

## 中期的な経営方針

当社は、2020年3月に策定した第6次中期経営計画のもとで、証券市場のインフラの担い手として求められている高い財務の健全性を維持することを前提に、収益力の着実な強化に取り組んでいます。

この間、2021年6月にコーポレートガバナンス・コードの改訂が実施されるとともに、2022年4月に東京証券取引所において市場区分の見直しが行われるなど、当社は、上場企業として、高度なガバナンス体制を基礎とした持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けた一段のコミットメントと透明性の確保が求められる状況であると認識しています。

当社は、上場会社をめぐるこの変革を、経営改革に向けた現在の取り組みを加速する好機と捉えています。資本市場との対話を深め、株主・投資家の皆さまのご期待に応えるべく、「中期的な経営方針」を策定しました。

2020年度～2022年度  
第6次中期経営計画  
ROE 4%

2023年度～2025年度  
次期中期経営計画  
ROE 5%

目指す企業  
としての将来像

当社は、経営理念の下で、証券市場のインフラ機能を担う証券金融会社として求められる公共的役割を強く認識しつつ、高い財務の健全性維持と上場企業として求められる持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現する企業を目指します。

証券市場の  
インフラ機能を  
担ううえでの  
高い財務の健全性維持

上場企業として  
求められる  
持続的成長と  
中長期的な  
企業価値の向上

### 中期的な経営目標

#### 考え方

- 市場インフラとしての機能を維持するうえで求められる高い財務健全性の維持を前提
- 収益力・資本効率などに関する指標として広く用いられている「ROE」を経営目標に追加
- 株主資本コスト(4%台半ばと認識)を上回る水準をROE目標として設定

### 株主資本コストの推計

当社は、証券市場のインフラとして、財務の健全性や業務範囲への制約が法令や証券・資金決済システムへの参加基準などにより課されている証券金融会社の特性から、事業戦略リスクは低く、また財務および収益の安定性が高いことから、当社の株主資本コストは一般的な水準と比べ、相当程度低いものと認識しています。

具体的には、さまざまな方法により株主資本コストを推計し、これについて取締役会で議論を重ねた結果、当社の株主資本コストは「4%台半ば」と認識しています。この株主資本コストを上回る水準をROE目標(2025年度までに5%)として設定しています。

### 事業ポートフォリオの考え方

当社グループは、証券市場のインフラとしての公共的役割を強く意識しつつ、免許業務である貸借取引業務を核とするセキュリティ・ファイナンス業務を中心に、証券界・金融界の多様なニーズに積極的に対応し、さまざまな証券・金融関連サービスを提供します。

また、貸借取引業務が市況変動などの影響を大きく受けることを踏まえ、引き続き収益源の多様化に向けて努力し、各事業においてこれまで以上に資本効率の向上を意識しつつ経営目標の達成に取り組めます。

このような考え方のもと、当社グループは、証券金融業(貸借取引を核とするセキュリティ・ファイナンス業務、有価証券運用業務)、信託銀行業、不動産賃貸業からなる事業ポートフォリオにより、当社が目指す将来像の実現を図ります。

ROE > 資本コスト

ROE目標

2025年度までにROE5%達成

施策

- 貸借取引を核とするセキュリティ・ファイナンス業務の強化
- グループ連結経営の強化
- 業務運営の効率化

株主還元方針

2021～2025年度の累計で  
株主総還元性向100%

持続的な  
企業価値の向上

## 中期的な経営方針

### 戦略

#### 貸借取引を核とする

##### セキュリティ・ファイナンス業務の強化

- 貸借取引業務の安定的な運営・利便性の向上、貸借銘柄数の着実な増加、制度信用・貸借取引にかかる情報発信の強化などに取り組む
- 当社がこれまで培ってきた資金取引や有価証券取引のノウハウを有効活用し、多様な取引に積極的に対応するとともに、取引先や対象有価証券の拡大を図る

#### グループ連結経営の強化

- 当社グループのリソースのさらなる活用により、グループ全体として収益力の向上を図る

#### 業務運営の効率化

- 業務プロセスの見直しなどによりさらなる業務効率化を推進
- サステナビリティ課題についても意識し、環境負荷の少ない業務運営や従業員の多様な働き方を推進

### 株主還元

証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、株主への利益還元を充実したものとしていきたいと考えています。

#### 2022年度（予想）

配当予想	自己株式取得	総還元性向
年間 32円 (前年度比+2円)	320万株 (対発行済株式：3.5%) 30億円	103.4%

#### 株主還元方針

2021年度以降2025年度（ROE5%目標達成）までの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により累計で総還元性向100%を目指します。

配当については、2022年度以降2025年度（ROE5%目標達成）までの間は、1株当たり年間配当金額が30円を下回らない範囲で積極的な配当を目指します。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度（予想）
当期純利益	42億円	37億円	35億円	39億円	51億円	56億円
1株当たり配当金	26円	22円	22円	26円	30円	32円
配当性向	58.8%	55.0%	57.2%	60.1%	53.0%	49.2%
自己株式取得額	9億円	12億円	5億円	—	23億円	30億円
総還元性向	79.3%	87.8%	71.0%	60.1%	97.6%	103.4%

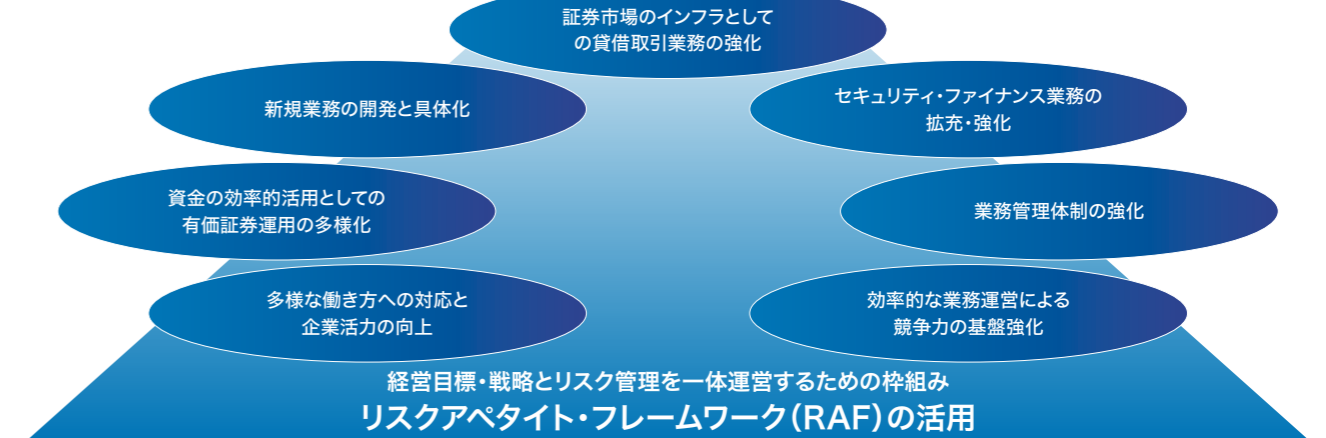
※2022年度予想は2022年5月10日発表値

## 第6次中期経営計画

### 経営目標

当社業務の核となる貸借取引業務が市況変動などの影響を大きく受けることを踏まえ、貸借取引の基盤強化のため、貸借銘柄数の着実な増加を図るとともに、証券市場のインフラとしての機能を安定的に果たしていくため、収益源の多様化を推進し、基礎収支額（想定貸借取引収支のもとで試算される経常利益）の着実な増加を目指す。

### 戦略（図解）



### 戦略

#### 証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化

株式市場を取り巻く環境変化に適切に対応し貸借取引業務の安定的な運営および利便性向上を図る。また、市場参加者の動向の的確な把握や貸借銘柄数の着実な増加などにより、貸借取引の利用促進を図るとともに、制度信用・貸借取引にかかる情報発信を強化し、投資家のすそ野を拡大する。

#### セキュリティ・ファイナンス業務の拡充・強化

当社がこれまで培ってきた資金取引や有価証券取引のノウハウを有効に活用し、内外の金融商品取引業者などとの多様な取引に積極的に対応するとともに、取引先や対象有価証券などの拡大により、セキュリティ・ファイナンス業務を強化・拡充し、収益機会の拡大を図る。

#### 新規業務の開発と具体化

証券金融会社としての業歴を背景とした当社の特長を活かし、内外の関係先やグループ会社との連携のもとで、長期的視野に立って新規業務の開発に取り組むとともに、具体化を図っていく。

#### 資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化

外部環境の変化に対し、適切なリスクコントロールのもと、機動的にポートフォリオの見直しを実施することで、安定した収益を確保する。また、外国国債など外貨建て有価証券によ

る運用拡大や、外貨を利用したビジネス展開をサポートするため、外貨調達手段の拡充を図る。

#### 業務管理体制の強化

当社に求められている社会的要請に積極的に対応し、企業理念を実現していくため、コンプライアンスを経営の前提と位置づけていることをあらためて確認する。

当社に対する揺るぎない社会的信頼を確立するため、内部監査の実効性を確保し、金融業務に付随するリスクの多様化・複雑化に対応してリスク管理の一層の充実を図る。

重大な災害発生時においても証券市場のインフラとしての機能を果たせるよう、業務継続体制のさらなる強化を図る。

#### 効率的な業務運営による競争力の基盤強化

取引量の増加や業務の複雑化が進む中、業務プロセスの見直しやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などのデジタル技術の活用を積極的に推進することにより、効率的な業務運営体制を構築し、競争力の基盤強化を図る。

#### 多様な働き方への対応と企業活力の向上

働き方改革、定年延長など労働の在り方が大きく変化し多様化している中、人事制度の見直しなどにより、職員が自覚とやりがいを持って働ける職場環境を整備し、職員一人ひとりの生産性を高め、企業活力を向上させる。

## コーポレート企画担当役員メッセージ

ステークホルダーの  
皆さまからの信頼を得られる  
企業を目指して



コーポレート企画担当役員  
執行役専務 岡田 豊

### 2021年度の連結業績

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による停滞から持ち直し、国内企業の業績は回復基調を強めましたが、中国恒大集団のデフォルト不安、米国のテーパリング実施、ウクライナ情勢による原油価格の高騰など、海外情勢の影響を受ける形で株式市況は狭いレンジで膠着した往来相場となりました。

このような環境のもと、2021年度の連結業績は、営業利益が前年度比30.5%増の6,235百万円、経常利益は同28.9%増の7,164百万円、当期純利益は同30.3%増の5,174百万円と、いずれも3割程度の増益となりました。

当年度の増益を牽引したのは、当社グループの成長エンジンであるセキュリティ・ファイナンス業務で、中

も債券営業（レポ取引・現先取引）と株券レポ取引は、市場における証券の運用・調達ニーズの高まりなどに積極的に対応することで過去最高残高を更新するなど、堅調に推移しました。また、子会社の日証金信託銀行では、顧客分別金や暗号資産関連などの保全信託とアセットバックローン信託を柱とする管理型信託サービスの受託残高が引き続き増加傾向で推移したことから、信託報酬は過去最高の実績となりました。一方、株式市況の影響を大きく受ける貸借取引業務は貸株を中心に低調となりました。

このように債券営業と株券レポ取引を中心にセキュリティ・ファイナンス業務は好業績を収めることができましたが、これは営業面の取り組みだけでなく、取引量の増

加や業務の複雑化が進む中、業務プロセスの見直しやRPA<sup>※</sup>の活用、テレワークの推進による業務運営の効率化を併せて進めてきた結果と考えています。

※RPA (Robotic Process Automation) : ソフトウェアロボットによる定型業務の自動化



### 2022年度の見通し

貸借取引業務は、貸借銘柄の拡大や制度信用・貸借取引にかかる情報発信の強化といった施策を着実に推進します。セキュリティ・ファイナンス業務は、当社がこれまで培ってきた資金取引や有価証券取引のノウハウを有効に活用し、内外の金融機関等との多様な取引に積極的に対応するとともに、取引先や対象有価証券等の拡充によ

り、さらなる取引拡大を図ります。

2022年度通期では、こうした日証金信託銀行における信託業務の一層の推進などとあわせ、中期的な経営方針のマイルストーンである2022年度ROE4%を目指しています。

### 株主還元について

当社は、財務の健全性を維持しながら、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、株主の皆さまへの利益還元を充実したものとしていきたいと考えています。

2021年度は、「株主還元方針」に基づき、配当は前年度比4円増の年間30円（1株当たり）、自己株式取得（市場買

付）を23億円実施したことから、総還元性向は97.6%となりました。▶詳細はP.20

2022年度も株主還元方針に従って、配当と機動的な自己株式取得の実施により、総還元性向100%を目指しています。

### 株主還元

		2021年度	2022年度（予想）
配当	年間	30円 (2020年度比+4円)	32円 (2021年度比+2円)
	中間	15円	16円
	期末	15円	16円
	配当性向	53.0%	49.2%
自己株式取得	取得枠	23億円 280万株	30億円 320万株
	実績	23億円 248万株	—
	取得期間	2021年12月21日～2022年3月11日	2022年5月11日～2023年3月31日
総還元性向		97.6%	103.4%

## コーポレート企画担当役員メッセージ

### バランスシートの特徴

当社は、貸借取引業務、セキュリティ・ファイナンス業務、有価証券運用が収益の柱となっていますが、これらにはバランスシート上の特徴があります。

資金の貸付取引では、貸付金として資産計上される一方、当該貸付にかかる担保有価証券はオフバランスとなっています。有価証券の貸付取引では、貸付有価証券がオフバランスとなる一方、当該貸付に伴う受入担保金は貸付

有価証券代り金として負債計上されます。

また、セキュリティ・ファイナンス業務の中でも債券のレポ・現先取引は、貸し手と借り手のニーズをマッチングさせる仲介取引であることから、資産（借入有価証券代り金）・負債（貸付有価証券代り金）の両建てでバランスシートが拡大しますが、いずれも有担保取引であるため、財務の健全性は確保されています。

### 経営目標達成への道筋

当社は、証券市場のインフラの担い手として求められる財務健全性の確保とともに、上場企業として求められる持続的成長と中長期的な企業価値の向上との両立を目指していきます。こうした経営方針を明確にするため、経営目標として、現中期経営計画の期間（2020年度～2022年度）においてROE4%、次期中期経営計画の期間（2023年度～2025年度）においてROE5%の達成を目指しています。

このROE目標の策定にあたっては、当社の株主資本コストについて客観的なデータ・複数の方法により推計を行い、4%台半ばとの認識に至ったことから、これを上回る5%をROE目標として設定しました。証券市場のインフラの担い手として、財務の健全性や業務範囲への制約が

法令や証券・資金決済システムへの参加基準などにより課されている証券金融会社の特性から、事業戦略リスクは低く、また財務および収益の安定性が高いことから、当社の株主資本コストは一般的な水準と比べ、相当程度低いものと考えています。また、ROE目標を達成する時期としては、こうした証券金融会社の特性を踏まえ、2025年度までに着実に実現していくこととしています。

中期経営計画のもとでの取り組みを積み重ねてきたことにより、当社のROEは近年着実に上昇し、2021年度には3.79%となり、中期的な経営方針における2022年度目標である4%、2025年度目標である5%の達成に向けた足がかりを築くことができたものと考えています。

### ステークホルダーの皆さまへ

2021年度は、コロナ禍や海外情勢による市況の影響を受けつつも、収益力強化の柱としているセキュリティ・ファイナンス業務を中心に収益を積み上げることができ、連結業績は期初の試算値を上回る実績を残すことができました。また、増配・自己株式取得により、総還元性向が100%程度となる株主還元も実施することができました。

これは、株主・投資家、取引先などステークホルダーの皆さまのご支援によるものと認識しており、心より感謝申し上げます。

収益力の強化と資本効率性の向上といった事業・財務面の課題に加えて、サステナビリティの観点からESG要素を中心とする非財務情報についても幅広く把握し、開示の拡充に努めていきたいと考えています。

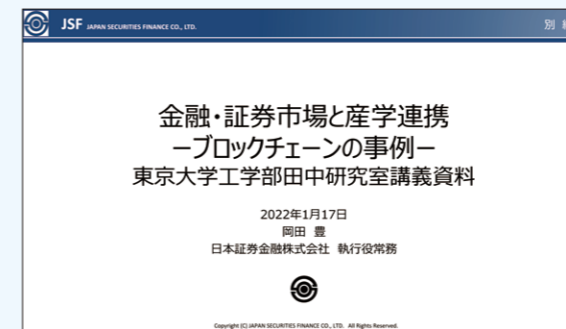
日証金がより価値ある存在として、広く社会から認められるよう役員・従業員が一体となって、持続的な企業価値の向上に取り組んでいきます。

## サステナビリティ担当役員としてのESGへの取り組み

### 東京大学工学部での「金融・証券市場と産学連携」をテーマとする講義の実施

近年、分散型台帳技術（ブロックチェーン）への注目が高まり、証券分野でもその応用可能性について議論が進展しています。当社は2021年6月より、当社の主要業務分野である有価証券の貸借に焦点を当て、分散型台帳技術の応用可能性について、東京大学と共同で実証研究を行っています。

2022年1月17日、この実証研究の一環として、当社執行役常務(当時)の岡田豊が東京大学工学部の学生向けに、「金融・証券市場と産学連携ーブロックチェーンの事例ー」をテーマとする講義を行いました。学生の皆さまは、金融・証券に関する最近の動向はもとより、ブロックチェーンなどの最新テクノロジー、産学連携に対する問題意識が高く、現状の課題だけではなく、未来の在り方、あるべき姿についても活発なディスカッションを行いました。



### インドネシア証券界との国際協力関係

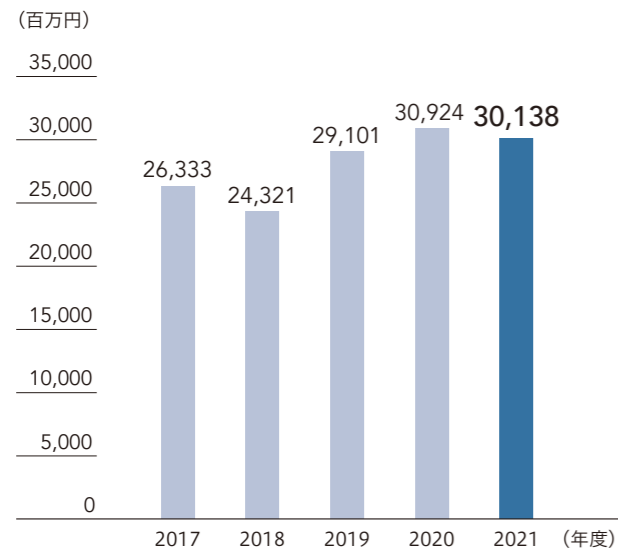
インドネシアでは、中長期的な成長に資するべく、金融サービス部門の強化を図り、あわせてサステナブルな経済発展の基礎としての金融システムの安定化を図ることを国の政策目標としています。証券分野においては、効率的で流動性が高く安定した証券市場を実現するための施策の一つとして、証券金融を通じた証券取引・決済の効率性向上があります。2014年から同国に証券金融会社を設立・運営するプロジェクトが実施され、2016年12月にインドネシア証券取引所など3社による出資で、PT Pendanaan Efek Indonesia (以下、PEI社)が設立されました。

当社は、我が国証券市場のインフラの一角を担う立場から、当初より積極的に支援を行いつつ、PEI社に対する出資（約4億円、持分比率10%）を行っています。今後、当社が蓄積してきた証券金融業務に関する知見を一層活用し、PEI社・インドネシア証券取引所グループの事業展開や市場インフラ整備を支援するとともに、引き続き、関係各方面との協力関係を強化しつつ、同国の経済・金融・証券市場のサステナブルな発展に寄与していきたいと考えています。

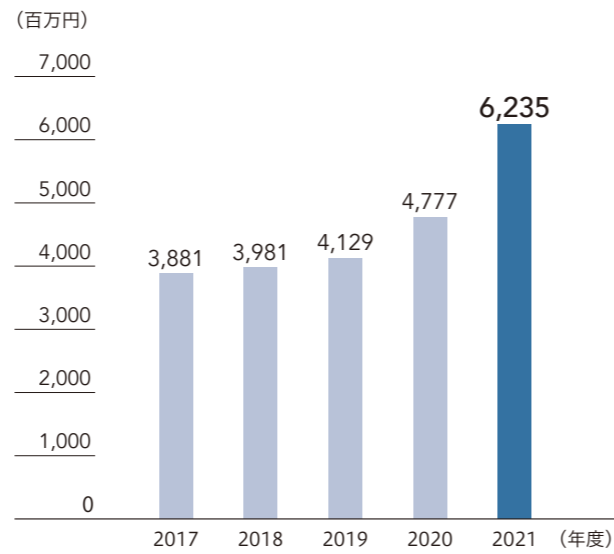
# 財務・非財務ハイライト

## 財務ハイライト

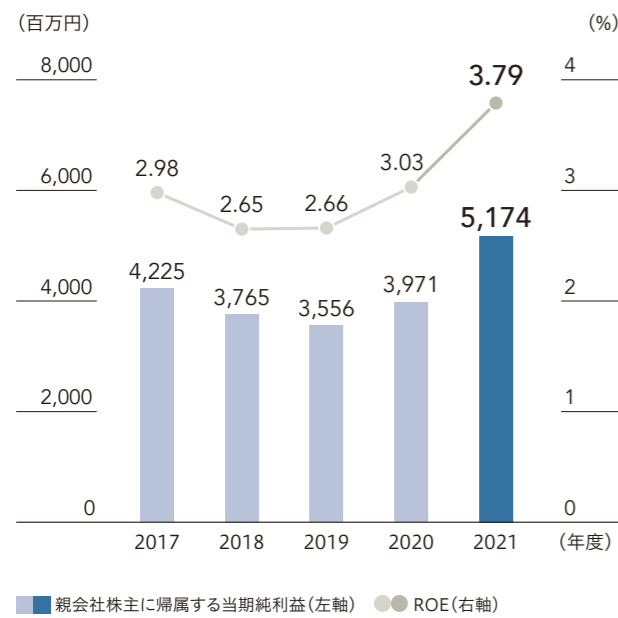
### 営業収益



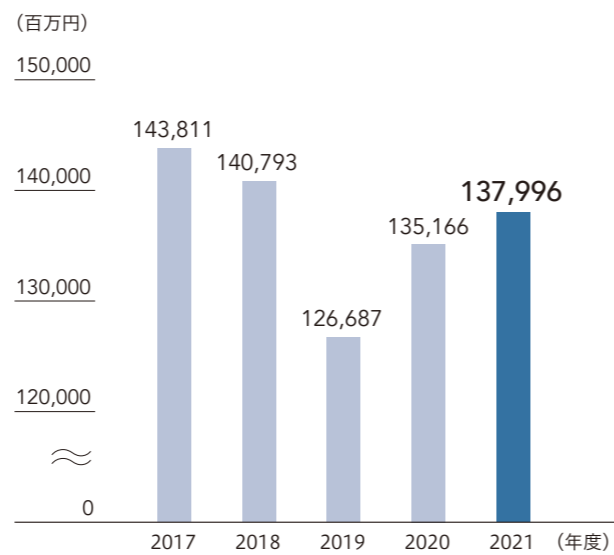
### 営業利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE

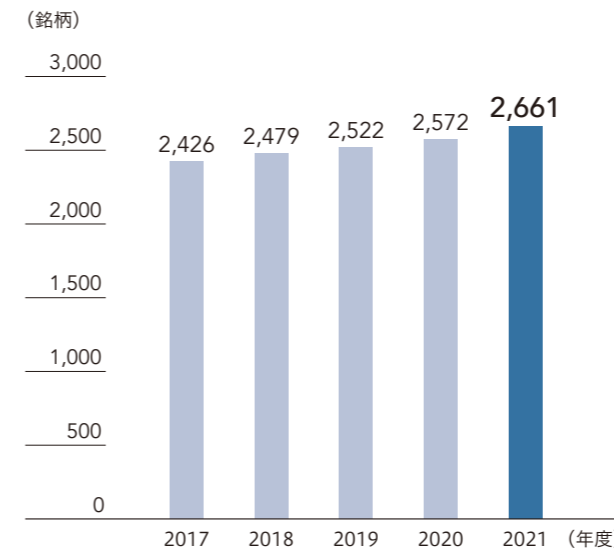


### 純資産

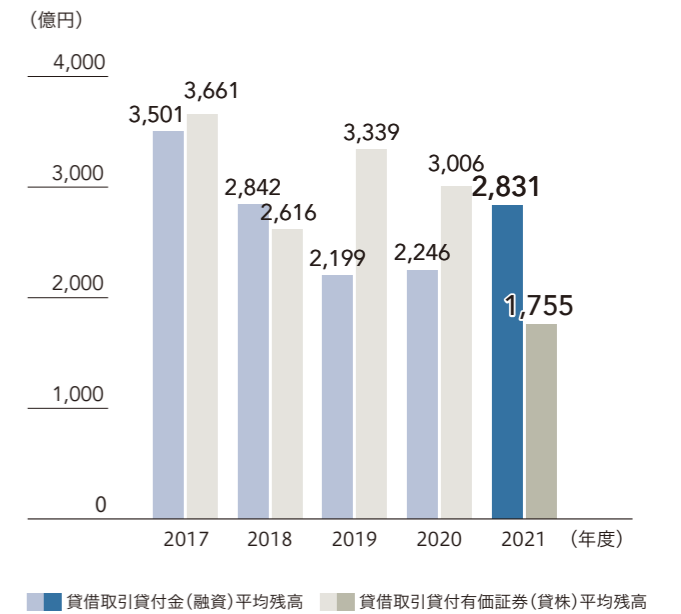


## 非財務ハイライト

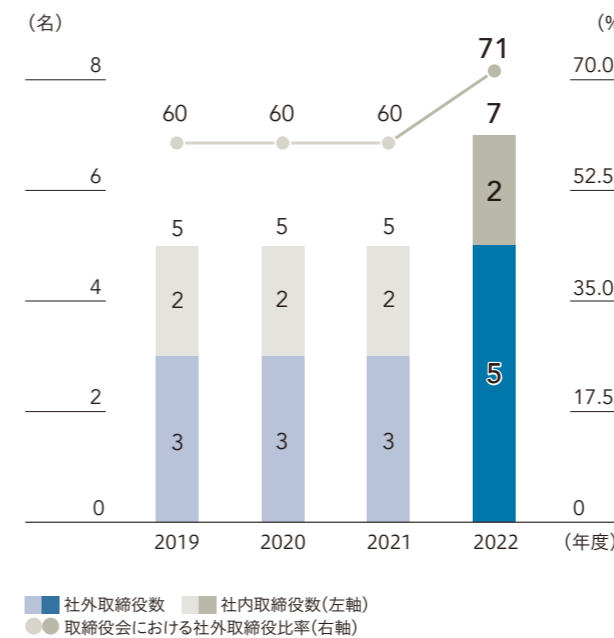
### 貸借銘柄数



### 貸借取引貸付金 (融資) / 貸借取引貸付有価証券 (貸株)



### 取締役数 / 取締役会における社外取締役比率



### 従業員数 (単体)

